平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	28	廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進

基本事業番号・名	28-01	資源の回収・再生利用・再利用の推進・適正処理の推進

事務事業番号	所管課係名 / 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化）指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化）指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
28-01-01	ごみ対策課 管理係	対象	ごみ収集場所に出された 食料品用びん	回収量	平成21年度 1,105 （ t ）	回収日数	平成21年度 253 （ 日 ）	資源化量	平成21年度 917 （ t ）	平成21年度 51,873	平成21年度 10,214	平成21年度 62,087	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 特になし。	選択項目：所管課長名：ごみ対策課　小川　正 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性：現状維持 びんのリサイクルに対する市民の意識付けは充分行われており高いリサイクル率を維持して行くことが大切である。
	びんリサイクル事業	手段	週１回収集して 柳泉園組合へ搬入		平成20年度 1,109 （ t ）		平成20年度 256 （ 日 ）		平成20年度 902 （ t ）	平成20年度 52,699	平成20年度 10,125	平成20年度 62,824		
		意図	食品用びん類を リサイクルする		平成19年度 1,132 （ t ）		平成19年度 257 （ 日 ）		平成19年度 954 （ t ）	平成19年度 52,263	平成19年度 10,136	平成19年度 62,399		
28-01-02	ごみ対策課 管理係	対象	各種資源物（びん、缶、古紙 古布、ペット、プラスチック）	資源物回収量（びん、缶、古紙古布、ペット、プラスチック）	平成21年度 5,438 （ t ）	市内各所で有償で借り上げているボックス置場の数	平成21年度 45 （個所）	資源化量	平成21年度 4,565 （ t ）	平成21年度 8,631	平成21年度 0	平成21年度 8,631	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：□ あり　■ なし 生産者責任の拡大により成果向上は見込めるものの、それに対して市の関与できる余地は少ない。	選択項目：所管課長名：ごみ対策課　小川　正 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性：現状維持 生産者責任の拡大により高い、リサイクル率を維持して行くことが大切である。
	資源回収 資機材管理事業	手段	分別収集に必要な資機材管理、燃料・修繕等の車両管理、ボックス置場の土地活用などを行う		平成20年度 5,833 （ t ）		平成20年度 48 （個所）		平成20年度 4,499 （ t ）	平成20年度 8,474	平成20年度 0	平成20年度 8,474		
		意図	リサイクル推進のための環境整備		平成19年度 4,970 （ t ）		平成19年度 46 （個所）		平成19年度 4,775 （ t ）	平成19年度 9,051	平成19年度 0	平成19年度 9,051		
28-01-03	ごみ対策課 管理係	対象	ごみ収集場所に出された 食料品用アルミ缶、スチール缶	回収量	平成21年度 371 （ t ）	回収日数	平成21年度 253 （ 日 ）	資源化量	平成21年度 415 （ t ）	平成21年度 54,810	平成21年度 0	平成21年度 54,810	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 食品容器缶以外の混入がまだ見られることがあり、周知に改善の余地あり。	選択項目：所管課長名：ごみ対策課　小川　正 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性：現状維持 市民の意識付けは充分行われており、高いリサイクル率を維持していくことが大切である。
	缶リサイクル事業	手段	週１回収集して 柳泉園組合へ搬入		平成20年度 423 （ t ）		平成20年度 256 （ 日 ）		平成20年度 401 （ t ）	平成20年度 54,810	平成20年度 0	平成20年度 54,810		
		意図	食品用缶類を リサイクルする		平成19年度 437 （ t ）		平成19年度 257 （ 日 ）		平成19年度 431 （ t ）	平成19年度 54,810	平成19年度 0	平成19年度 54,810		
28-01-04	ごみ対策課 管理係	対象	ごみ収集場所に出された 飲料用ペットボトル	回収量	平成21年度 389 （ t ）	回収日数	平成21年度 253 （ 日 ）	資源化量	平成21年度 377 （ t ）	平成21年度 38,946	平成21年度 20,427	平成21年度 59,373	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 分別は進んでいるが、汚れているものや、灰皿として使われたボトルが吸殻ごと捨てられているなど、リサイクルに適さないものもある。	選択項目：所管課長名：ごみ対策課　小川　正 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性：現状維持 市民の意識付けは充分行われており、高いリサイクル率を維持していくことが大切である。
	ペットボトル リサイクル事業	手段	週１回収集して 柳泉園組合へ搬入		平成20年度 407 （ t ）		平成20年度 256 （ 日 ）		平成20年度 369 （ t ）	平成20年度 36,454	平成20年度 20,251	平成20年度 56,705		
		意図	飲料用ペットボトルを リサイクルする		平成19年度 395 （ t ）		平成19年度 257 （ 日 ）		平成19年度 374 （ t ）	平成19年度 37,911	平成19年度 20,272	平成19年度 58,183		
28-01-05	ごみ対策課 管理係	対象	住民登録数	住民登録数	平成21年度 114,606 （ 人 ）	分別パンフレット等の発行部数	平成21年度 70,000 （ 枚 ）	ごみの出し方のルールを守っていると答えた住民の割合（18・19年度はルールを知っている割合）	平成21年度 77.9 （ % ）	平成21年度 495	平成21年度 566	平成21年度 1,061	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：■ あり　□ なし 詳しい分別方法など内容の充実を図りつつ、見やすい・わかりやすい紙面づくりに努めたい。 市民が求める情報は多様であり、市が伝る情報との間にはギャップが存在するケースもある。	選択項目：所管課長名：ごみ対策課　小川　正 説明（選択理由）：23年度以降に向けた方向性：現状維持 毎年度配布を行いごみ及び資源物に対する意識付けということで継続が必要である。
	分別パンフレット 配布事業	手段	分別パンフレットを全戸に配布して、ごみの出し方及び資源物の分別方法を周知する		平成20年度 114,300 （ 人 ）		平成20年度 60,000 （ 枚 ）		平成20年度 78.0 （ % ）	平成20年度 495	平成20年度 554	平成20年度 1,049		
		意図	ごみの出し方及びリサイクル対象品を理解してもらい、実践してもらう		平成19年度 114,124 （ 人 ）		平成19年度 60,000 （ 枚 ）		平成19年度 94.9 （ % ）	平成19年度 495	平成19年度 552	平成19年度 1,047		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	28	廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進

基本事業番号・名	28-01	資源の回収・再生利用・再利用の推進・適正処理の推進

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）		対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
28-01-06	ごみ対策課 管理係	対象	住民登録世帯数	住民登録世帯数	平成21年度 49,848 （世帯）	助成件数	平成21年度 31 （件）	本制度を利用した述べ世帯の割合	平成21年度 1.49 （％）	495	253	748	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地　■ あり　□ なし 家庭ごみの有料化が導入されると、本事業の希望者が増加するものと見込まれるため、予算措置面での対応が必要となる。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 所管課長名：ごみ対策課　小川　正 生ごみの減量化に対する貢献度は大きく家庭ごみ有料化が導入されれば拡大する必要がある。
	生ごみ減量化処理機器購入費助成事業	手段	生ごみの減量化処理機器を購入した市民に助成金を交付する		平成20年度 49,316 （世帯）		平成20年度 45 （件）		平成20年度 1.44 （％）	490	247	737		
		意図	同機器の購入を促進し、生ごみの減量化を実践してもらう		平成19年度 48,719 （世帯）		平成19年度 45 （件）		平成19年度 1.37 （％）	612	247	859		
28-01-07	ごみ対策課 管理係	対象	集団回収によって回収された紙類、金属類、古布	資源集団回収によって回収された資源の量	平成21年度 3,979 （t）	団体に交付された報奨金の額	平成21年度 39,786,195 （円）	集団回収により資源化された率	平成21年度 51.7 （％）	42,141	2,019	44,160	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地　■ あり　□ なし 制度のPRなどにより、行政回収から集団回収へのより一層のシフトを図って行くべき。 合わせて、申請方法・様式の見直しなど、より容易に本制度を利用できるように改善していきたい。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 所管課長名：ごみ対策課　小川　正 集団回収の方が回収量が多く、これを維持して行くことが必要である。
	資源集団回収事業	手段	資源集団回収を行っている団体に、引き渡し量に応じて市が報奨金を交付		平成20年度 4,463 （t）		平成20年度 41,325,762 （円）		平成20年度 59.5 （％）	43,806	1,978	45,784		
		意図	紙類、金属類及び古布のリサイクル促進を図る		平成19年度 4,253 （t）		平成19年度 42,525,727 （円）		平成19年度 50.0 （％）	45,456	1,972	47,428		
28-01-08	ごみ対策課 管理係	対象	ごみ集積所に出された新聞、雑誌、段ボール	紙類収集量	平成21年度 2,230 （t）	回収日数	平成21年度 154 （日）	資源物になった紙類の量	平成21年度 2,358 （t）	24,791	37,785	62,576	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地　□ あり　■ なし 拡大生産者責任の拡大、DMの規制など、国レベルの改善に期待する部分が大きい。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 所管課長名：ごみ対策課　小川　正 市民の意識付けは充分行われており、高いリサイクル率を維持していくことが大切である。
	紙類リサイクル事業	手段	週１回ごみ集積所に排出してもらい、これをリサイクルする		平成20年度 2,496 （t）		平成20年度 155 （日）		平成20年度 2,415 （t）	26,023	37,021	63,044		
		意図	紙類をごみとして捉えるのでなく、リサイクル対象品としてリサイクルする		平成19年度 2,656 （t）		平成19年度 154 （日）		平成19年度 2,676 （t）	27,918	36,916	64,834		
28-01-09	ごみ対策課 管理係	対象	自宅で剪定した枝木	回収量	平成21年度 29 （t）	回収件数	平成21年度 681 （件）	リサイクル施設に持ち込んだ量	平成21年度 31 （t）	601	4,118	4,719	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地　■ あり　□ なし 有料化に合わせて本事業の対象拡大が予想されるが、リサイクルできる受け入れ先（業者）が限られているため、緊急時には代替ルートがない。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 所管課長名：ごみ対策課　小川　正 選定枝をリサイクル対商品として捉えてリサイクルを行っていくことは、結果に結びつくので継続して行くことが大切である。
	剪定枝リサイクル事業	手段	市民からの申し込みによる回収を行い、市外の施設へ持ち込んでリサイクルする		平成20年度 33 （t）		平成20年度 693 （件）		平成20年度 27 （t）	554	4,113	4,667		
		意図	家庭で剪定した庭木の枝をリサイクルする		平成19年度 21 （t）		平成19年度 633 （件）		平成19年度 21 （t）	426	4,102	4,528		
28-01-10	ごみ対策課 管理係	対象	回収した粗大ごみ及び粗選別を必要とする紙類	粗大ごみ及び紙類・金属類の行政回収量	平成21年度 1,207 （t）	選別場稼働日数	平成21年度 253 （日）	収集した粗大ごみ及び紙類・金属類のうちリサイクルされた資源物の量	平成21年度 1,207 （t）	16,029	2,019	18,048	選択項目：22年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 改善の余地　■ あり　□ なし 紙類の収集方式がどう変更されるかによって、事業規模の縮小が考えられる。 その際でも、粗大ごみの解体は引き続き必要となる。	選択項目：23年度以降に向けた方向性　説明（選択理由）：現状維持 所管課長名：ごみ対策課　小川　正 有料化に伴い収集方法が変わる可能性がある
	資源選別場運営事業	手段	粗大ごみを解体し、有価物を回収するまた、紙類を粗選別する		平成20年度 1,255 （t）		平成20年度 256 （日）		平成20年度 1,255 （t）	17,520	1,978	19,498		
		意図	リサイクル処理過程の中間処理		平成19年度 1,308 （t）		平成19年度 257 （日）		平成19年度 1,308 （t）	17,887	1,972	19,859		

平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	28	廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進

基本事業番号・名	28-01	資源の回収・再生利用・再利用の推進・適正処理の推進

事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）		対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①＋②
28-01-11	ごみ対策課 管理係	対象	容リ法に定める容器包装プラスチック	回収量	平成21年度 1,332 （ t ）	回収日数	平成21年度 253 （ 日 ）	指定法人への引き渡し量	平成21年度 1,392 （ t ）	平成21年度 124,649	平成21年度 10,214	平成21年度 134,863
	容器包装プラスチックリサイクル事業	手段	容リ法に基づき、容器包装プラスチックの分別収集を行う		平成20年度 1,398 （ t ）		平成20年度 256 （ 日 ）		平成20年度 1,334 （ t ）	平成20年度 124,268	平成20年度 10,125	平成20年度 134,393
		意図	その他プラスチック類を再商品化する		平成19年度 1,443 （ t ）		平成19年度 257 （ 日 ）		平成19年度 1,395 （ t ）	平成19年度 132,969	平成19年度 10,136	平成19年度 143,105

改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）	
選択項目	説明（選択理由）	選択項目	説明（選択理由）
22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名：	ごみ対策課　小川　正
改善の余地	■ あり　□ なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
家庭からの排出段階、収集段階、選別処理段階で一層の分別徹底が必要となっている。		分別前と比較して不燃ごみの約４割が減少しており現状維持亦は５割を目指すことが大切である	